

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

スロベニア共和国（証券コード：-）

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付 格付の見直し	A + 安定的	ポジティブ
自国通貨建長期発行体格付 格付の見直し	A + 安定的	ポジティブ

格付事由

- 格付は、比較的発展した経済、対外バランスの改善、ユーロ圏の支援体制などを評価している。格付の見直しはポジティブに変更した。課題であった金融システムは、銀行の不良債権処理が進み貸出も約6年ぶりに増加へ転じるなど着実に改善している。経済成長が加速する中で財政赤字の削減も進んでおり、08年以降急上昇してきた一般政府債務/GDP比は16年から低下を続けている。銀行民営化や不良債権処理などの進展を注視し、格付に反映させていく。
- 一人当たりGDP（購買力平価）が32,000米ドルを超えるなど経済は比較的発展している。足元経済は主要貿易相手であるEU経済の成長に伴い輸出が拡大する中、内需のけん引より成長が加速している。労働市場の改善や賃金増から個人消費の拡大が続いているほか、08年以降大きく落ち込んだ民間投資も企業の財務改善や良好な経済見通しを背景に回復してきている。実質GDP成長率は16年の3.1%から17年には4%超へ上昇し、18年も内需を中心に3%以上となる見通しである。輸出の拡大などから経常収支はGDP比5%を超える比較的高い水準の黒字を維持している。
- 金融システムは資産管理会社への不良債権移管や公的資金による資本増強などの政府支援策が奏功し改善を続けている。不良債権比率は依然高いものの、ピークとなった13年以降着実に低下傾向をたどっており、17年3月には8%台（欧州銀行監督機構の定義：90日以上延滞債権および返済の見込みが低い債権を含む）まで低下した。純利益は与信費用の減少により15年以降黒字となっている。こうした中、銀行の貸出余力も徐々に回復してきており、17年に入ってから貸出残高が前年比で増加へ転じている。大手2行が依然として公的資金の注入を受けているが、いずれも民営化に向けて資産売却などのリストラを進めている。
- 財政は経済成長や歳出抑制策の効果、銀行支援に関連する支出の減少などにより改善傾向にある。一般政府財政赤字（ESA2010）は16年にGDP比1.9%（15年：2.9%）まで縮小しており、17年にはさらに改善する見通しである。一般政府債務/GDP比は15年末の82.6%をピークに16年末には78.5%へ低下し、17年末は75%程度となる見込みである。政府は中期的にも財政健全化を進めていく方針であり、歳出抑制を継続するとともに税収に中立的な形で税制改革に取り組むなど堅実に政策を運営している。構造的財政収支の抑制を義務付ける財政ルール法の発効により財政健全化を担保する枠組みも強化されているため、先行きも良好な経済成長の下で財政赤字や政府債務の抑制が図られていくとみている。これまでに前倒しで資金調達を行ってきた結果、一般政府の流動資産はGDP比約16%（16年末）にのぼっている。これらが債務返済に充当されれば一般政府債務/GDP比のさらなる低下につながる。

（担当）内藤 寿彦・佐伯 春奈

格付対象

発行体：スロベニア共和国（Republic of Slovenia）

【見通し変更】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	ポジティブ
自国通貨建長期発行体格付	A+	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年11月6日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） スロベニア共和国（Republic of Slovenia）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル